

令和4年3月4日

品川区議会議長

本 多 健 信 様

行財政改革特別委員会

委員長 つ る 伸一郎

行財政改革特別委員会の活動現況について

今期の行財政改革特別委員会では、「区有施設、公有地等の活用に関すること」、「新庁舎に関すること」、「財源確保に関すること」、「行政のデジタル化に関すること」および「広報に関すること」の5件を調査事項とし、以下のとおり委員会活動を実施しております。

「区有施設、公有地等の活用に関すること」では、まず、6月に旧荏原第四中学校、旧東品川清掃作業所、旧都営住宅元芝アパートおよび平塚二丁目寄付物件の現状について、理事者より説明を受けました。

12月には、旧東品川清掃作業所の暫定活用について、理事者より、既存建屋等を有効活用しながら、東京2020大会のレガシー継承を目的に、パラスポーツをはじめとする多様なスポーツ団体やアーティストの活動の場、地域のにぎわいを創出するイベントを開催する場として活用する案が固まったとの説明があり、議論の中で本活用案の内容について確認が行われました。

2月には、国家公務員宿舎小山台住宅等跡地の活用について、理事者より、高齢者福祉施設の拡充を検討している旨の説明があり、これまでの経過や今後の予定などを確認しました。

「新庁舎に関すること」では、品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定委員会における基本構想および基本計画の策定に向けた検討の時宜に合わせて議題とし、新庁舎整備に向けた進捗状況の説明や、他自治体の事例の紹介を受けながら、7月、9月、12月、2月の計4回にわたって議論を重ねてまいりました。

議論の中では、新庁舎に求める機能や設備等について、各委員の多様な観点からの提案がありました。また、庁舎の建替え自体や建設候補地について、委員間で見解が分かれました。

「財源確保に関すること」では、区の歳入に大きく影響を与える都区財政調整やふるさと納税等の税財政制度の現状と課題を認識・整理し、財源確保策について調査・研究しました。その後の議論においては、ネーミングライツ等の財源確保策について、委員間で見解が分かれました。

「行政のデジタル化に関すること」では、AI、RPA、テレワーク、セキュリティ強化、デジタルデバイド対策、窓口手続きのオンライン化、キャッシュレス等、自治体デジタル・トランスフォーメーションに係る品川区の取組について、調査・研究しました。理事者から説明を受けた後、デジタル化による区民の利便性向上や、業務の生産性向上に向けた取組について、活発に議論しました。また、一部の委員より、システムの標準化・共通化に向けたガバメントクラウド利用について、異議が出ました。

「広報に関すること」では、広報媒体にはアナログのものとデジタルのものが多様に存在し、多くの区政情報が提供される中で、情報を求める人や届ける必要のある人に、迅速かつ正確に周知が図られるように、区政情報の提供のあり方について議論を深め、各委員が様々な視点から提案をしました。

これらの調査・研究をふまえ、今後の品川区の行財政改革の推進に活かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

令和4年3月4日

品川区議会議長

本 多 健 信 様

災害・環境対策特別委員会

委員長 安藤 たい作

災害・環境対策特別委員会の活動現況について

今期の災害・環境対策特別委員会では、「避難計画に関すること」、「防災協定に関すること」、「災害廃棄物に関すること」、「防災情報に関すること」、「清掃・リサイクルに関すること」および「環境に関すること」の6件を調査事項とし、以下のとおり委員会活動を実施しております。

「避難計画に関すること」では、「災害種別に応じた避難」と「防災訓練、備蓄」という2つのテーマに分けて、調査・研究を行いました。

「災害種別に応じた避難」については、まず理事者より、震災時および風水害時の避難場所、在宅避難の概要、個別避難計画の作成をはじめとした要配慮者の避難や、避難所での感染症対策などについて説明を受けました。その後の議論では、福祉避難所の体制や個別避難計画の作成等、要配慮者の避難の現状と今後の方向性について、委員から様々な意見が挙げられました。

次に、「防災訓練、備蓄」については、防災訓練の対象者や実施状況、災害時用物資の制度上の位置付けや各主体の役割分担、区の備蓄物資の内容や災害時の輸送・配付方法等についての説明を受け、議論の中で、防災訓練の課題解決に向けた取り組みや平時からの備蓄、災害時を含む活用の考え方について意見交換を行いました。

「防災協定に関すること」では、災害時協力協定の締結状況や協定先との連携方法、新規協定の締結推進といった今後の方針について理事者より説明を受けました。その後の質疑の中では、災害時協力協定の締結における区の方針や現在協定の締結が不足している分野、協定の実効性担保の方策等について委員より意見が挙げられました。

「災害廃棄物に関すること」では、「品川区災害廃棄物処理計画」の策定にあたり、策定に至る背景や目的、計画の概要、検討経過などについて理事者より説明を受けました。質疑応答では、処理計画に基づき区が設置する仮置場の活用方法、災害時にお

けるし尿等の廃棄物の処理の考え方等について意見が挙げられ、「品川区災害廃棄物処理計画」のあり方について議論が交わされました。

「防災情報に関すること」では、防災情報の収集、共有、発信の取扱い、情報発信のための主な媒体や、防災情報に関する近年の体制強化の取組みについて理事者より説明を受けました。質疑の中では、情報収集・発信に関する媒体の体制強化や、防災情報を的確に活用し行動へ移すための区民等への啓発について意見が挙げられました。

「清掃・リサイクルに関すること」では、まず理事者より、ごみ・資源回収量の推移や回収の流れ、「品川区一般廃棄物処理基本計画」の目的や基本方針について説明を受けました。その後の質疑において、ごみの発生抑制を推進するための取組みや区の資源化率向上に向けた区民や事業者への啓発について意見交換を行いました。

「環境に関すること」では、まず理事者より、CO₂削減の取組みとZEBについて説明がありました。CO₂削減の取組みについては、品川区における温室効果ガスの排出削減目標および実績値、区有施設の再生可能エネルギーへの切り替えや建物に由来するCO₂排出量の割合等、ZEBについては、ZEBの定義やZEB実現に向けた技術、ZEBの事例について説明を受け、区有施設における再生可能エネルギーの活用や新築・更新時のZEB導入の考えなどについて、質疑を交え研究しました。

これらの調査・研究をふまえ、今後の品川区の行財政改革の推進に活かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

令和3年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 区有施設、公有地等の活用に関する事 (2) 新庁舎に関する事 (3) 財源確保に関する事 (4) 行政のデジタル化に関する事 (5) 広報に関する事
災害・環境対策特別委員会	13	(1) 避難計画に関する事 (2) 防災協定に関する事 (3) 災害廃棄物に関する事 (4) 防災情報に関する事 (5) 清掃・リサイクルに関する事 (6) 環境に関する事

令和2年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 区有施設、公有地等の活用に関する事 (2) 水族館の運営計画に関する事 (3) 危機管理に関する事 (4) 財源確保に関する事 (5) 働き方改革に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) 機運醸成に関する事 (2) レガシー政策に関する事 (3) アリーナ・障害者スポーツ施設に関する事 (4) 文化プログラムに関する事 (5) 環境・リサイクルに関する事

令和元年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 庁舎のあり方に関する事 (2) 区有施設・公有地等活用に関する事 (3) 区組織と関連団体に関する事 (4) 区内鉄道駅などの公共交通に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2) 障害者スポーツの推進に関する事 (3) 文化プログラムの推進に関する事 (4) オリンピック・パラリンピック教育に関する事 (5) 大会後の施設活用などレガシーに関する事

平成30年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 基礎自治体のあり方に関する事 (2) 区有施設・公有地等活用に関する事 (3) 偏在税制に関する事 (4) 新公会計制度に関する事 (5) ICTなどの活用に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1) オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2) 障害者スポーツの推進に関する事 (3) 文化プログラムの推進に関する事 (4) オリンピック・パラリンピック教育に関する事

平成29年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1) 基礎自治体のあり方に関する事 (2) 区有施設・公有地等活用に関する事 (3) 羽田空港の機能強化に関する事

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関すること (2)障害者スポーツの推進に関すること (3)文化プログラムの推進に関すること (4)オリンピック・パラリンピック教育に関すること
-----------------------	----	---

平成28年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)国家戦略特区に関すること (2)羽田空港の機能強化に関すること (3)公有地等・公共施設活用に関すること (4)補助金・助成金のあり方に関すること
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関すること (2)障害者スポーツの推進に関すること (3)文化プログラムの推進に関すること

平成27年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)国家戦略特区に関すること (2)羽田空港の機能強化に関すること (3)公有地・跡地活用に関すること (4)基金に関すること
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関すること

平成26年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)公有地・跡地活用と区有施設に関すること (2)契約に関すること (3)基金に関すること
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関すること

平成25年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)契約のあり方に関すること (2)公有地の活用に関すること (3)事務事業評価に関すること (4)受益者負担に関すること
震災対策特別委員会	13	(1)震災対策に関すること

平成24年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)区有地と区有施設に関すること
震災対策特別委員会	13	(1)震災対策の見直しに関すること

平成23年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)区の組織と関連団体に関すること (2)財政に関すること
震災対策特別委員会	13	(1)震災対策の見直しに関すること

